

再生産を保障する価格保障・所得補償の実施と、 輸入自由化路線からの転換を

日本の農業再生にとって、いま最も必要なのは、農業経営を安定して持続できる条件を保障するための制度を整備・充実することです。同時に、日米FTA、日豪EPA、WTO交渉推進などの輸入自由化路線を転換し、食料主権を保証する貿易のルールを確立することです。

民主党政権が、10年度から始めようとしている「戸別所得補償制度」のモデル事業。事業の内容が明らかになるにつれ、問題点がうきぼりになってきています。



日本共産党

政府の「モデル事業」の問題点

○所得補償の水準が全国一律で、生産費よりも低い水準にとどまる

民主党政権は、「標準的な生産費」を、お米1俵1万3703円と、農水省公表の1万6497円（全国平均）より、かなり低い水準に設定。しかも、米価暴落への対策はありません。

○転作物への補助金が、大幅に減額

これまで、作物ごとの助成額を地域の裁量で決めることができていた転作物助成を、全国一律に。麦・大豆などは10ヶ当たり3万5千円となり、「麦や大豆などの集団転作が崩壊する」と、声があがっています。

○輸入自由化促進と一体

鳩山首相は「農業の振興を損なうことはしない」と言いながら、日本の農業に壊滅的打撃を与える日米FTA（自由貿易協定）など輸入自由化を「前向きに取り組む」と答弁。これでは、自公政権と変わりません。どんな対策をやっても、輸入自由化を進めていけば、穴の開いたバケツに、水を注ぐようなものです。

日本共産党の農業再生プラン

①再生産が可能な農家収入を保障する価格保障・所得補償と、②関税など国境措置の維持強化を一体ですすめ、歯止めない輸入自由化路線を転換する。（詳しくは、党中央委員会ホームページを参照、またはご連絡頂ければ(Tel059-227-7301)政策をお届けします）



あなたの声で実現を。署名にご協力下さい

党書記長 **中野 たけし**

署名が集まりましたら、同封封筒（無料）で送り返して頂くか、党事務所までご連絡下さい。

三重民報

2010年春季号外 日本共産党の政策と見解を紹介します。
発行責任者 津市下弁財町2509 落合郁夫 電話059-227-7301

切り取り線

農業再生を求める要望書

〈要望事項〉

- 再生産が可能な農家収入を保障する価格保障・所得補償と、関税など国境措置の維持・強化を一体ですすめること。
- ミニマムアクセス米の「義務的」輸入をやめ、日米FTA、日豪EPAに反対するとともに、貿易拡大一辺倒のWTO農業協定の改定など、各国の食料主権を保障する貿易ルールの確立をはかること。

氏名	住所

私のひと言

あなたの思いをお書きください。

.....

.....

.....

内閣総理大臣様